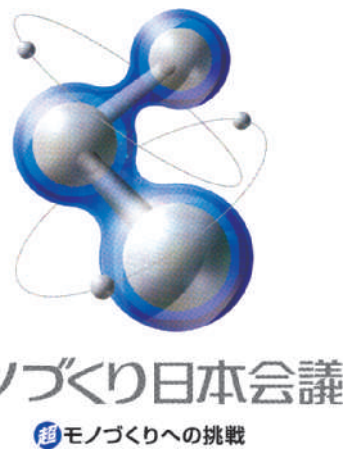




春田 善和氏 富士ダイス社長

「次なる成長に向けて、我々の進むべき道を自分たちで決める必要がある」と考え策定した。ビジョンには、すべてのステークホルダー(利害関係者)に感動体験を届けられる企業でありたいという願いを込めた。現在の事業環境をどう見ていますか。

脱炭素・循環型社会視野に新事業



新ビジョンには、すべてのステークホルダーに感動体験を届けられる企業でありたいという願いを込めた...と話す春田さん

100年企業目指し新理念・ビジョンを策定

「世界で生き残るには、自社技術をつぎた分野に生かした製品を積極的に開発していく必要がある。省資源分野ではAI(人工知能)データセンターに使用される電子部品向けの金型の開発に取り組んでいる。次世代光通信に使われる光ファイバーと光学部品を接続するコネクタの金型で、超精密加工が求められる。開発から数年で要求される精度の金型がある程度出来上がった」

「次世代エネルギー分野では水素発生用触媒とその関連製品の開発を進めている。粉末冶金技術と超高压の合成技術を開発し、生かしている。新領域に踏み出せるのではないかと期待している。リサイクル分野では製品化した工具や金型を回収し、再利用する資源循環の方法を検討中だ。約3000社に及ぶグループ取引先から不要品を回収し、新たな製品の材料にしたい」

「高度かつ複雑なモノづくり技術や熟練技能者により生産される競争力の高い製品が、これまで日本の製造業を支えてきた。だが、少子高齢化による人手不足が今後さらに進むことを考えれば、一部で自動化を推進していくことも必要だ。その上で、競争力が高い製品を作り続けることで海外への販売領域を拡大、コア技術を生かした開発で事業ドメインを広げていく。この両輪で競争力の向上を目指していくのが良いのではないだろうか」

次なる成長へ
6月に創業160周年を迎える。ただ当社は15年6月に7月に新たなグループ企業理念とビジョンを策定した。第一部に株式を上場し公開会社となり、資本と経営が分離した。100年企業を『富士の道』というより、目指す当社にとって、新たなところがあり、その教えを守り、学んできたことでここまで来られたと実感している。当時の東京証券取引所市場企業理念とビジョンを策定した。第一部に株式を上場し公開会社となり、資本と経営が分離した。100年企業を『富士の道』というより、目指す当社にとって、新たなところがあり、その教えを守り、学んできたことでここまで来られたと実感している。

コア技術生かし事業領域拡大

「情物一致」で現場改善・改革

日立は現在、デジタル&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティビティ、クラウド、サイバーセキュリティ、インフラ、ヘルスケア、エンタテインメント、四つのセクターで事業を展開している。当社がモノづくりのデジタル変革DXを推進する上で最も強調しているのは情報と物の一致「情物一致」の重要性だ。当社も統合業務パッケージ(E RP)をほぼ全ての事業所に導入しているが、その

「情物一致」で現場改善・改革
日立は現在、デジタル&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティビティ、クラウド、サイバーセキュリティ、インフラ、ヘルスケア、エンタテインメント、四つのセクターで事業を展開している。当社がモノづくりのデジタル変革DXを推進する上で最も強調しているのは情報と物の一致「情物一致」の重要性だ。当社も統合業務パッケージ(E RP)をほぼ全ての事業所に導入しているが、その

真の製造DXで強い現場の価値を活かす！



日立製作所
モノづくり戦略本部長
モノづくり日本会議代表幹事

無藤 里志氏

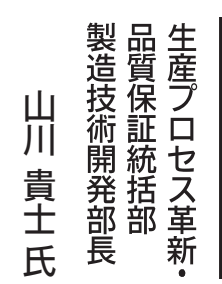
「情物一致」で現場改善・改革
日立は現在、デジタル&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティビティ、クラウド、サイバーセキュリティ、インフラ、ヘルスケア、エンタテインメント、四つのセクターで事業を展開している。当社がモノづくりのデジタル変革DXを推進する上で最も強調しているのは情報と物の一致「情物一致」の重要性だ。当社も統合業務パッケージ(E RP)をほぼ全ての事業所に導入しているが、その

新会員企業プレゼン



栗田工業

栗田工業の創立は1946年で、船舶のボイラ向け清浄剤の製造・販売から始まった。創立40周年の際に掲げた企業理念「水を究め、自然



山川 貴士氏

「生産革新活動は、科学的アプローチによる、ものづくりプロセスの最適化」を基本方針に、絶え間ない生産革新を組織文化とすることを目指している。品質保証活動は高品質な製品とサービスの提供を通じ顧客との信頼関係の構築を、製造技術開発活動は将来を見据えた開発に取り組む、顧客の期待を超える製品づくりに挑戦することを基本方針に定めている。

超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災・インバーク」など、横断的なテーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

グローバル競争力強化関連事業

- ・モノづくり力徹底強化検討会
- ・人材育成関連事業
- ・長寿企業イノベーション勉強会
- ・ビジネスモデル価値創造研究会
- ・新モビリティ研究会
- ・企業価値革新検討会

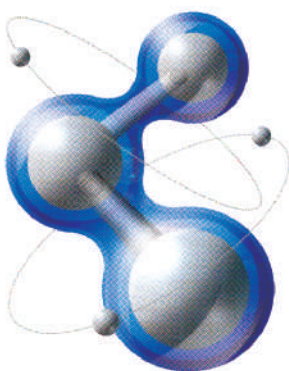
新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業

- ・新産業技術促進検討会
- ・ロボット研究会
- ・AI研究会

その他の事業コンテンツ

- ・顕彰事業
- ・モノづくり部品大賞
- ・モノづくり推進シンポジウム
- ・特別講演会
- ・地区別研究会
- ・交流・マッチング事業
- ・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ (www.cho-monodzukuri.jp) をご覧ください。



お問い合わせ先

モノづくり日本会議

モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内)
Tel.03-5644-7608 Fax.03-5644-7209

